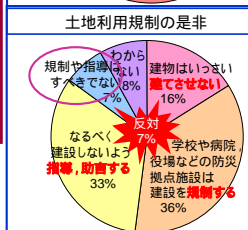
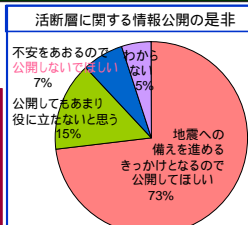
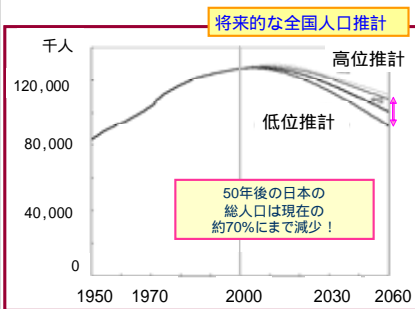


はじめに 日本は2006年をピークに人口減少社会を迎えると予想されており、今後は災害危険度の低い安全な地域へと長期的な人口誘導を図ることが重要だと考えられる。本研究では、人口減少社会における活断層近傍の土地利用誘導策に関する研究を行った。まず活断層と人口・建物のGISデータベース化した。次に活断層近傍に断層ゾーンを設定した際のゾーン内の人口・建物分布を算出し、活断層タイプに応じた分布についてこれを分析した。次に、活断層情報の周知や土地利用規制などの土地利用誘導策によって影響を受ける人口の将来的な推計を行い、これらの施策の効果も検討した。

1. 背景と目的



望ましい土地利用誘導策とは

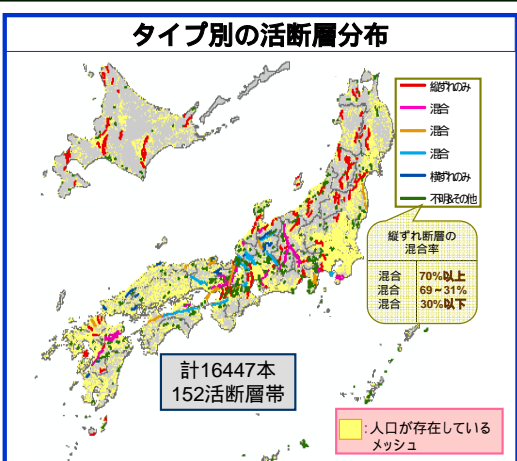
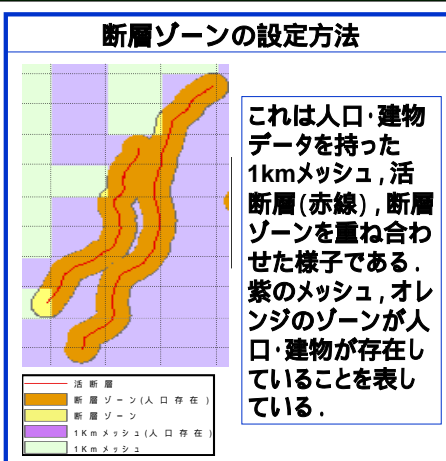
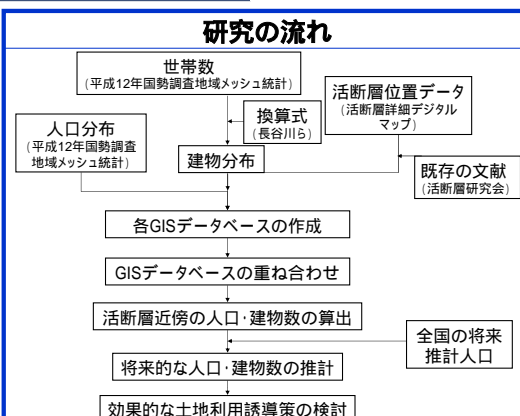
・人口減少により、全国的に空地化が予想される。
・今後は災害の危険性の高い地域から、安全な条件の地域へと長期的な人口誘導を図ることが重要

活断層近傍の土地利用誘導策の可能性とその影響度を検討する必要がある。

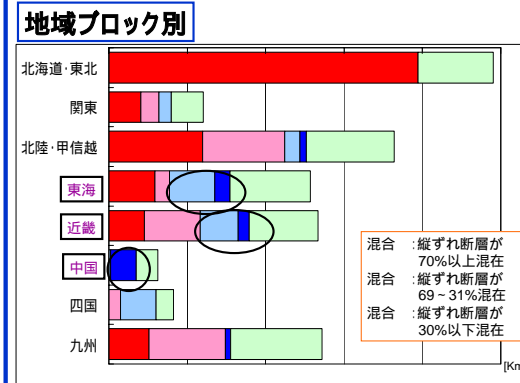
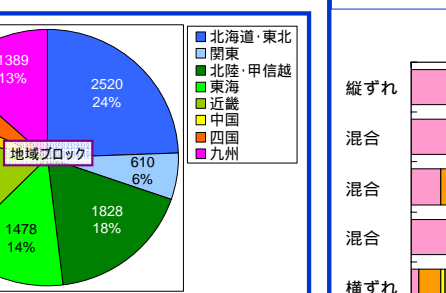
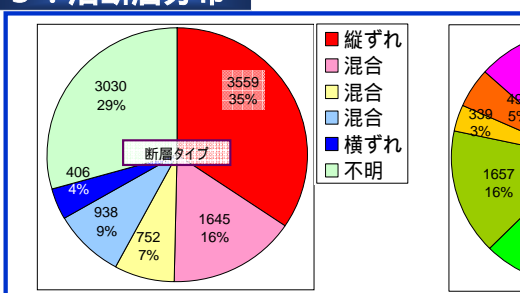
流入の抑制	直接的方策	間接的方策
	<ul style="list-style-type: none"> 新築の規制 新築の禁止 	<ul style="list-style-type: none"> 新築時の手続きに関する増税 既存建物の固定資産税・住民税等の増税 売買時の重要事項説明の義務付け 賃貸契約時の重要事項説明の義務付け 活断層情報の広報
流出の促進	<ul style="list-style-type: none"> 既存建物の強制移転 増改築の規制 増改築の禁止 賃貸契約の規制 賃貸契約の禁止 	<ul style="list-style-type: none"> 移転への補助 移転後の税制優遇措置 既存建物の固定資産税・住民税等の増税 売買時の重要事項説明の義務付け 賃貸契約時の重要事項説明の義務付け 活断層情報の広報

活断層近傍に暮らす住民の危機管理意識に関する調査(川西, 2006により)

2. 研究の方法

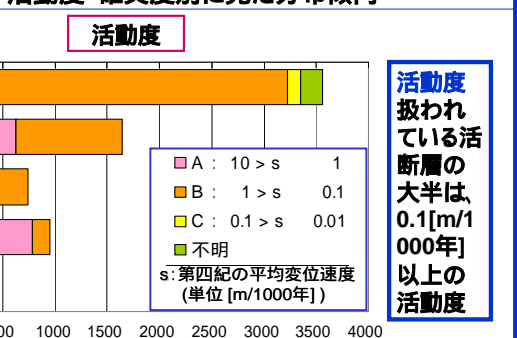


3. 活断層分布

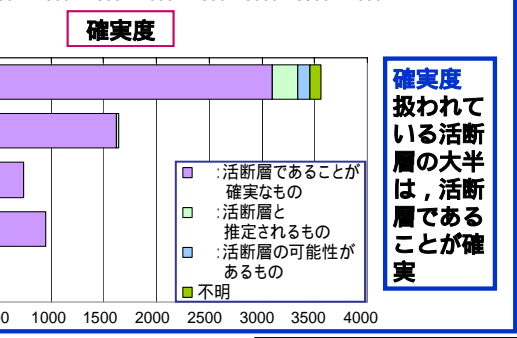


日本全国の活断層帯の長さを、活断層タイプ別、地域ブロック別と活断層タイプ別に算出した。今回用いた活断層データの総延長は約10,300Kmであり、活断層タイプ別に見ると、縦ずれが34%・横ずれが4%・混合が計32%である。東海、近畿、中国地方には横ずれ断層が多い。

活動度・確実度別に見た分布傾向



活動度扱われている活断層の大半は、0.1[m/1000年]以上の活動度



確実度扱われている活断層の大半は、活断層であることが確実

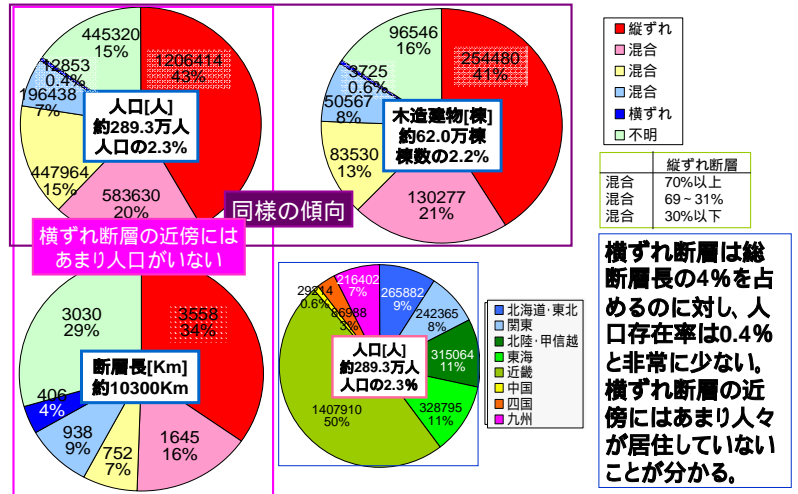
4. 活断層近傍の人口・建物分析

4-1. カリフォルニア州におけるAlquist-Prilo 断層ゾーン法 (1972)

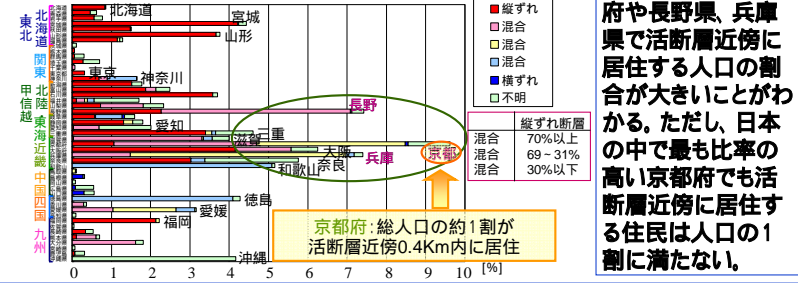
- 断層ゾーンは概ね、幅1/4マイル(0.4km)程度
- 活断層近傍での、建物建設時のセットバック
- 不動産売買時の、活断層情報の告知義務



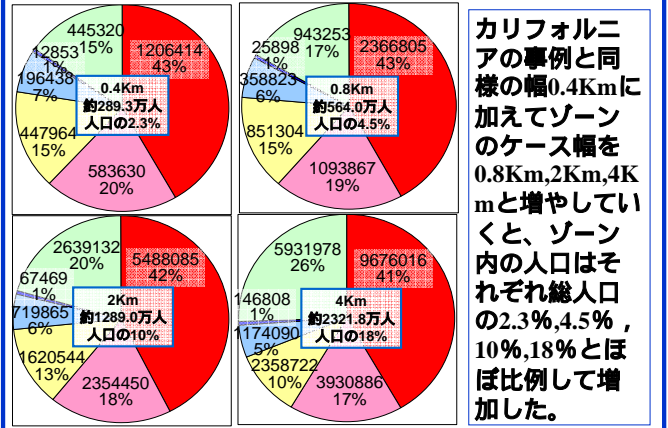
幅0.4Kmを基準にして、断層ゾーン内の人口・木造建物数を推計



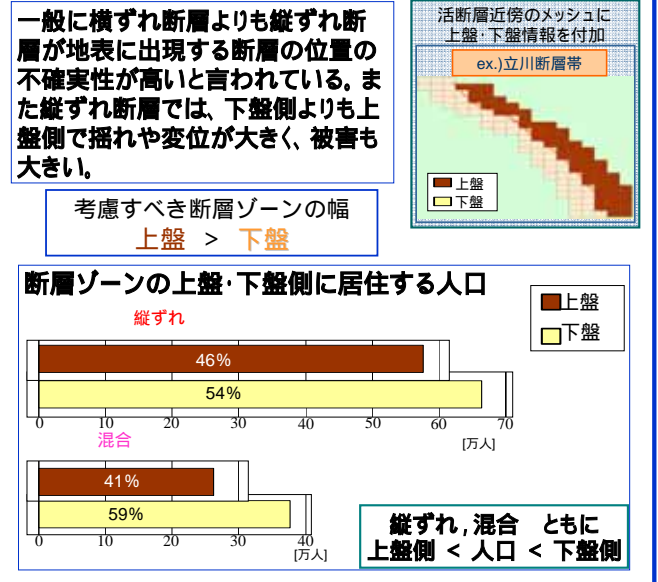
都道府県別の活断層近傍の人口率



4-2. ゾーン幅に応じた影響人口の変化

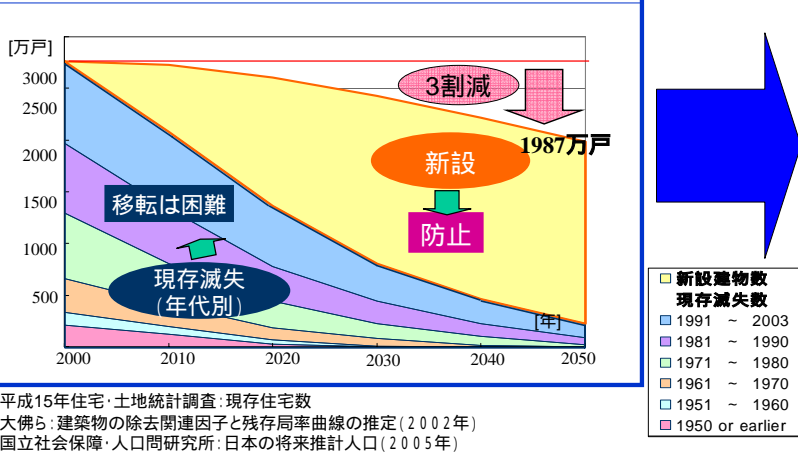


4-3. 縦ずれ断層の上盤, 下盤での人口分布

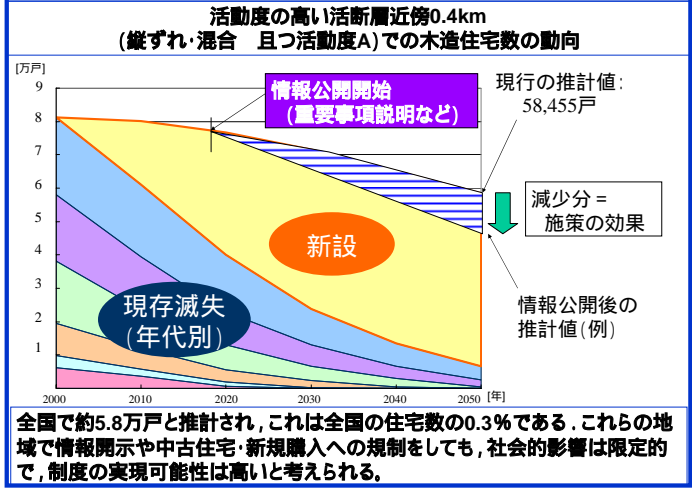


5. 活断層近傍の土地利用誘導策の検討

5-1. 今後の日本での木造住宅数の動向



5-2. 情報の周知により期待される効果



まとめと今後の課題

本研究では人口減少社会における活断層近傍の土地利用誘導策に関する研究を行った。活断層近傍地域の人口・建物数を算出し、活断層タイプや都道府県による偏り、上盤・下盤での近傍人口の違いを分析した。また土地利用誘導策を実施する断層近傍ゾーン内での人口・木造住宅数の将来的な動向も推計し、土地利用誘導策の効果も検討した。今後の課題は、土地利用誘導策に対する住民側の意向や社会的影響に関する検討である。